

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)  
 施策名 ひとり親家庭への支援

施策コード 5020103

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節 第1節 子ども・子育て
	施策	ひとり親家庭への支援	
基本方針			
・ひとり親家庭への支援制度の充実とともに自立支援を推進し、ひとり親家庭が安心して暮らせる環境づくりを進めます。			
現況と課題			
離婚件数はほぼ横ばいで推移していますが、離婚前の相談については増加傾向にあり、より早い段階で自立した生活が送れるよう、生活や就労等の支援につながる相談体制を充実させる必要があります。			
施策目標			
対象 (誰を、何を、どこを)			
援助を必要とする子どもと家庭			
意図 (どのような状態にしたいのか)			
援助を必要とする子どもと家庭が安心して安定した生活を送れるように支援するとともに、自立を促進します。			

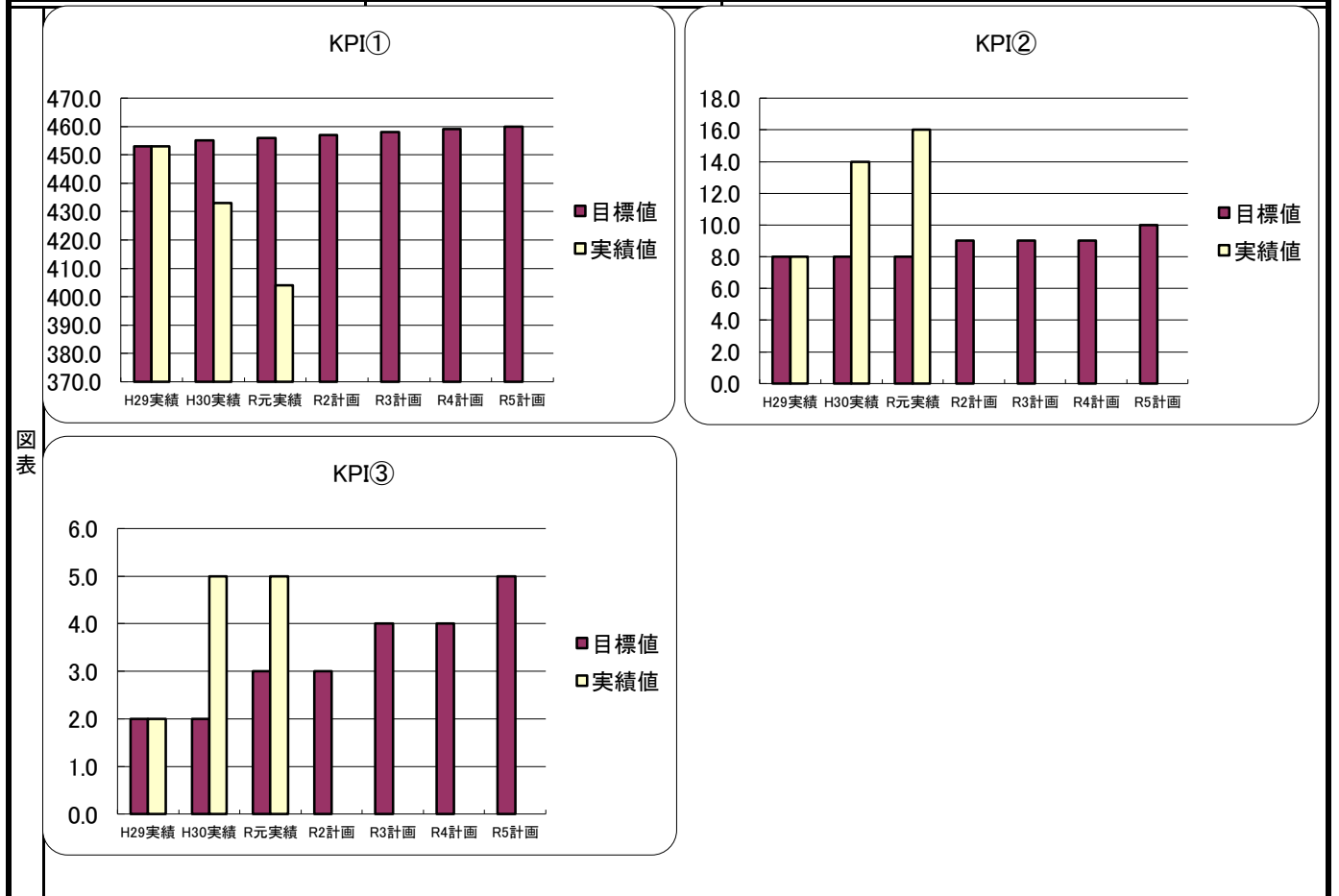
3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	49.1						
重要度 (偏差値)	53.3						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	H30決算	R元決算				
コストの内訳	人件費	千円	18,234	15,227				
	事業費		584,494	704,175				
	フルコスト		602,728	719,402				
財源内訳	国庫支出金	千円	176,640	218,132				
	府支出金		36,820	35,069				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		389,268	466,201				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		371,034	450,974				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1 母子・父子自立支援員による相談対応件数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	453.0	455.0	456.0	457.0	458.0	459.0	460.0
実績値	453.0	433.0	404.0				
達成度	100.0	95.16	88.6				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
相談件数の増減により、就労支援、子育て支援、経済的支援など各種支援制度の周知等、ひとり親家庭に対する自立支援の推進状況を把握します。		最終年度の目標値は、平成29年度の相談件数の実績値を基に、毎年1~2人程度の増加と見込みを設定しました。			児童数が減少傾向であることに伴い、全体の相談件数は減少傾向にあるが、その内、離婚前の相談は増加傾向にあります。		

② KPI 2		母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給件数					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	8.0	8.0	8.0	9.0	9.0	9.0	10.0
実績値	8.0	14.0	16.0				
達成度	100.0	175.0	200.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
高等職業訓練促進給付金の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。		制度改正等の動向や給付希望者の訓練校への合格に左右されるため、なだらかな増加を見込み、平成29年度実績値を基に、令和5年までは3年に1人の増加、その後は毎年1人ずつの増加と目標値を設定しました。		安定した収入を求めて資格取得を目指す方々に対し、制度を案内しており、平成29年度から継続している受給者に加え、令和元（平成31年）度から新たな受給者が増えたため、当初の目標数値を大きく上回っています。			

③ KPI 3		母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給件数					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	2.0	2.0	3.0	3.0	4.0	4.0	5.0
実績値	2.0	5.0	5.0				
達成度	100.0	250.0	166.67				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
教育訓練給付金の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。		制度改正等の動向に左右されると考えられるが、平成29年度の実績値を基に、1～2年ごとに1人ずつ増加すると見込んで設定しました。		雇用保険加入者である場合は、優先してハローワークの制度を利用する必要があるため、大幅な増加は見込めません。雇用保険との差額分支給等の制度改正等により対象者が拡充方向にあるため、引き続きニーズにあった事業の周知を図ります。			



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>4</b>	ひとり親家庭の安定した生活を支援するため、相談員による相談等、各種事業を実施しました。相談件数については、目標値をやや下回ったものの、制度周知を図ることにより自立支援給付金の支給件数は目標値を大幅に上回り、今後も継続して実施することにより、ひとり親家庭の自立を支援します。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>2</b>	「第3次泉佐野市ひとり親家庭等自立促進計画(令和2年3月策定)」の策定にあたり、実施したアンケート調査においても、母子家庭の母の雇用形態は、非常勤雇用が半数近くを占めており、今後も自立支援に向けた制度の充実に対するニーズが高まるものと思われます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	児童扶養手当と公的年金との併給制限の見直しや、貸付や就業支援の対象が父子家庭にも拡大される等、ひとり親に対しての支援体制の充実が図られている状況にあります。
	合計点	(10点中) <b>9点</b>	
総合評価	<b>A</b>	ひとり親家庭が、子どもを抱えて経済的、精神的に安定して生活できる支援を行いました。国の制度改正は拡充方向にあり、今後もニーズに合った制度の案内を徹底し、自立支援へ繋げていくよう努めます。	
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。	
三次評価(理事者による評価)	<b>B</b>	引き続き目標値の達成に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01023100	児童扶養手当事務事業	7,113	616,571	411,979		B
2	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	4,743	17,746	4,206		A
3	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	3,371	69,858	34,789		B
合計			15,227	704,175	450,974		